

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年11月27日

**【中間会計期間】** 第22期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

**【会社名】** 株式会社メディカルー光

**【英訳名】** Medical Ikkou Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 南 野 利 久

**【本店の所在の場所】** 三重県津市藤方501番地の62

**【電話番号】** 059(226)1193(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務取締役管理本部長兼経理財務部長  
西 井 文 平

**【最寄りの連絡場所】** 三重県津市藤方501番地の62

**【電話番号】** 059(226)1193(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務取締役管理本部長兼経理財務部長  
西 井 文 平

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)			5,926,621		
経常利益 (千円)			150,798		
中間純損失( ) (千円)			11,134		
純資産額 (千円)			2,107,027		
総資産額 (千円)			8,208,947		
1株当たり純資産額 (円)			234,897.14		
1株当たり 中間純損失( ) (円)			1,240.67		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			25.7		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			259,906		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			898,927		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,042,953		
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)			1,189,744		
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)			364 (84)		

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第22期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数であり、( )内に臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)		5,190,679	5,341,166	9,270,274	10,557,650
経常利益 (千円)		181,499	106,919	308,641	366,774
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)		72,536	30,184	166,264	176,793
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		737,000	737,000	737,000	737,000
発行済株式総数 (株)		8,975	8,975	8,975	8,975
純資産額 (千円)		2,038,223	2,088,777	2,015,285	2,145,192
総資産額 (千円)		6,811,717	7,848,133	6,859,056	6,722,814
1株当たり純資産額 (円)		227,100.07	232,862.63	224,544.39	239,018.69
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)		8,082.01	3,363.32	20,182.62	19,698.39
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				3,600	3,600
自己資本比率 (%)		29.9	26.6	29.4	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		468,871		270,130	605,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		174,335		187,352	423,412
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		344,698		159,482	607,142
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		1,148,941		1,199,103	773,838
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	( )	336 (64)	332 (82)	315 (62)	340 (67)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第20期の1株当たり年間配当額には、上場記念配当600円が含まれております。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、( )内に臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。)(1日8時間換算)を外数で記載しております。  
5 当社は第21期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第20期中間会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
6 第22期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末残高については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当連結中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、事業の種類別セグメントの区分ごとに記載しております。その内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりです。

(調剤薬局事業)

平成18年5月に、平安薬局株式会社及び有限会社メデコアが当社の子会社となり、当該事業を行っております。

(不動産事業)

主な関係会社の異動はありません。

(その他の事業)

平成18年3月に、当社の医薬品卸事業部門を会社分割により分社化し、子会社株式会社メディシンー光を設立いたしました。株式会社メディシンー光が医薬品卸事業を行っております。

平成18年3月に、株式会社グローバル総合研究所が当社の関連会社となり、介護事業を行っております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 平安薬局(株)	神奈川県 小田原市	10,000	調剤薬局事業	100.0	取締役の兼任 3名 監査役の兼任 1名
(有)メデコア	神奈川県 小田原市	3,000	調剤薬局事業	100.0	取締役の兼任 3名 監査役の兼任 1名
(株)メディシンー光	三重県 津市	30,000	その他の事業	100.0	当社調剤薬局に医薬品を販売しております。 当社から事務所等を賃借しております。 取締役の兼任 1名 監査役の兼任 1名
(持分法適用関連会社) (株)グローバル総合研究所	愛知県 名古屋市	220,000	その他の事業	20.5	当社との間で資本業務提携契約を締結しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	324 (81)
不動産事業	1 (0)
その他の事業	10 (0)
全社(共通)	29 (3)
合計	364 (84)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、( )内に臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	332 (82)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、( )内に臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇等の懸念材料はあるものの、企業の収益改善や設備投資の増加などを背景に民需主導の景気回復が続き、総じて緩やかな景気拡大基調で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは調剤薬局事業をコア事業と位置づけるとともに、介護事業を新規事業として展開を進めております。また、当中間連結会計期間から、子会社4社及び持分法適用関連会社1社を含む連結決算に移行いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は5,926百万円、営業利益は188百万円、経常利益は150百万円となりました。また、特別損失に減損損失126百万円等を計上した結果、中間純損失は11百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (調剤薬局事業)

当社グループの主力とする調剤薬局業界におきましては、医療費抑制を目的とした制度改革が進められている中で、医療費の本人負担額の増加等による受診抑制が続いております。平成18年4月の診療報酬改定では、調剤報酬引き下げ(0.6%)と薬価改正(平均6.7%)が行われ、調剤薬局業界を取り巻く環境は、厳しさを増しております。

このような状況の中で調剤薬局の店舗展開といたしましては、当中間期に高槻店(大阪府)、三国店(福井県)、太閤店(愛知県)の3店舗を新規開局いたしました。またM&Aにより平安薬局株式会社と有限会社メデコアの2社を全額出資の子会社化したことにより、平安薬局小田原店、平安薬局二宮店、平安薬局元町店の3店舗(神奈川県)を取得し、当中間期末の店舗数は67店舗となりました。

この結果、売上高は5,600百万円、営業利益は349百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、保有資産の有効活用を目的として、三重県津市にビジネスホテルを建築し一括賃貸する契約をルートインジャパン株式会社と締結しており、平成19年2月から賃貸を開始し、長期安定的な収入を見込んでいます。

また、子会社である株式会社ヘルスケア光の事業として、メディカルモールの開業準備を進めており、平成18年11月に第1号となるメディカルモールを三重県津市に開業いたしました。

この結果、売上高は74百万円、営業利益は42百万円となりました。

#### (その他の事業)

医薬品卸事業につきましては、医療制度改革の一つとして後発医薬品(ジェネリック)の利用促進策が盛り込まれており、後発医薬品の販売強化を目的として、平成18年3月に株式会社メディシンー光として分社化し、経営の効率化と責任体制の明確化を図っていくことといたしました。

また、新規事業につきましては、子会社である株式会社ヘルスケアー光の事業として、メディカルモールの隣接場所に、来年夏頃の開設を目指して、有料老人ホームの開業準備に着手しており、介護事業の本格稼働に向けた計画を進めております。

この結果、売上高は251百万円、営業利益は14百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前事業年度末に比べて403百万円増加し1,189百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの増加に加え、投資活動の支払資金を長期借入金にて確保しております。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は259百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益16百万円、減損損失126百万円、仕入債務の増加323百万円等が反映され資金が増加したものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は898百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出205百万円、新規連結子会社の株式取得による支出594百万円等が反映されたことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は1,042百万円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入1,500百万円、長期借入金の返済による支出372百万円等があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 調剤実績

当中間連結会計期間の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	328,405	
京都府	101,393	
大阪府	83,152	
兵庫県	40,218	
神奈川県	43,704	
その他	125,554	
合計	722,426	

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) (千円)	前年同期比(%)
調剤薬局事業	薬剤料	4,207,496	
	技術料等	1,393,002	
小計		5,600,498	
不動産事業		74,728	
その他の事業		251,394	
合計		5,926,621	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当中間連結会計期間の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) (千円)	前年同期比(%)	当中間連結会計期間末 店舗数(店)
三重県	2,360,724		29
京都府	923,785		8
大阪府	809,869		9
兵庫県	373,513		4
神奈川県	334,060		3
その他	798,545		14
合計	5,600,498		67

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

所在地 (店舗数)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
福井県 (1店舗)	調剤薬局事業	店舗設備	16,291	平成18年5月
大阪府 (1店舗)	調剤薬局事業	店舗設備	93,190	平成18年5月
愛知県 (1店舗)	調剤薬局事業	店舗設備	20,338	平成18年7月

(注) 上記の金額には差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

平成18年8月31日現在

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
(株)ヘルス ケアー光	駐車場付建物 (三重県津市)	不動産事業	賃貸設備	129,248	65,285	自己資金 及び借入金	平成18年 2月	平成19年 6月

(注) 1 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、連結子会社について着手年月が前事業年度である設備の新設計画を記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,975	8,975	ジャスダック 証券取引所	
計	8,975	8,975		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日		8,975		737,000		657,050

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年8月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	2,250	25.07
株式会社リオ	三重県津市観音寺町446番地の42	971	10.82
南野利久	三重県津市	906	10.09
メディカルー光従業員持株会	三重県津市藤方501番地の62	407	4.53
菊川東	三重県伊勢市	400	4.46
沢井製薬株式会社	大阪市旭区赤川1-4-25	350	3.90
エイチエヌピーシーバンク ピーエルシーアカウント アトランティスジャパン グループファン (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (中央区日本橋3-11-1)	319	3.55
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	250	2.79
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウントイーアイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2-7-1)	218	2.43
株式会社日本オプティカル	名古屋市中区栄4丁目2-29	175	1.95
計		6,246	69.59

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,970	8,970	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,975		
総株主の議決権		8,970	

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市藤方501-62	5		5	0.06
計		5		5	0.06

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	413,000	383,000	386,000	370,000	368,000	368,000
最低(円)	351,000	357,000	337,000	340,000	341,000	337,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の様動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部副本部長 兼総務人事部長	取締役	管理本部副本部長 兼人事部長	大西 登志和	平成18年9月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	1,189,744	39.3
2		売掛金	1,402,187	
3		たな卸資産	515,054	
4		その他	122,557	
		貸倒引当金	500	
		流動資産合計	3,229,043	
固定資産				
1 有形固定資産				
	1	(1) 建物及び構築物	1,594,722	3,461,675
	2	(2) 土地	1,563,860	
	1	(3) その他	303,091	
2 無形固定資産				
		(1) 連結調整勘定	568,053	641,269
		(2) その他	73,215	
3 投資その他の資産				
		(1) 差入保証金	431,070	876,959
		(2) その他	445,889	
		固定資産合計	4,979,903	60.7
		資産合計	8,208,947	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1	2		61,046	
2	2		1,944,682	
3			100,000	
4	2		985,412	
5			78,524	
6			230,275	
			流動負債合計	41.4
固定負債				
1			500,000	
2	2		1,991,394	
3			123,631	
4			86,954	
			固定負債合計	32.9
			負債合計	74.3
(純資産の部)				
株主資本				
1			737,000	
2			657,050	
3			699,248	
4			1,778	
			株主資本合計	25.5
評価・換算差額等				
1			15,507	
			評価・換算差額等合計	0.2
			純資産合計	25.7
			負債純資産合計	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
売上高			5,926,621	100.0
売上原価			5,399,528	91.1
売上総利益			527,093	8.9
販売費及び一般管理費	1		338,907	5.7
営業利益			188,185	3.2
営業外収益				
1 受取利息		597		
2 受取配当金		400		
3 債務保証料		1,985		
4 その他		826	3,809	0.1
営業外費用				
1 支払利息		27,542		
2 持分法による 投資損失		4,786		
3 その他		8,866	41,196	0.8
経常利益			150,798	2.5
特別利益				
1 保険契約解約益		1,678		
2 貸倒引当金戻入益		669	2,348	0.1
特別損失				
1 減損損失	2	126,293		
2 その他		10,355	136,648	2.3
税金等調整前中間純利益			16,498	0.3
法人税、住民税 及び事業税		83,258		
法人税等調整額		55,625	27,633	0.5
中間純損失( )			11,134	0.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	743,493		2,137,543	7,649	7,649	2,145,192
中間連結会計期間中の変動額								
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			32,310		32,310			32,310
連結子会社の増加による減少			800		800			800
中間純損失			11,134		11,134			11,134
自己株式の取得				1,778	1,778			1,778
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						7,858	7,858	7,858
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			44,245	1,778	46,023	7,858	7,858	38,165
平成18年8月31日残高(千円)	737,000	657,050	699,248	1,778	2,091,520	15,507	15,507	2,107,027

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		16,498
減価償却費		70,632
減損損失		126,293
連結調整勘定償却額		12,086
貸倒引当金の増減額(減少: )		669
賞与引当金の増減額(減少: )		5,710
退職給付引当金の増減額(減少: )		7,038
受取利息及び受取配当金		998
支払利息		24,239
社債利息		3,303
持分法による投資損失		4,786
売上債権の増減額(増加: )		112,032
たな卸資産の増減額(増加: )		14,070
仕入債務の増減額(減少: )		323,063
未払費用の増減額(減少: )		65,482
預り保証金の増減額(減少: )		2,767
その他		4,461
小計		393,169
利息及び配当金の受取額		500
利息の支払額		30,304
法人税等の支払額		103,459
営業活動によるキャッシュ・フロー		259,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		205,369
無形固定資産の取得による支出		2,947
投資有価証券の取得による支出		42,133
投資有価証券の売却による収入		482
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2	594,329
関係会社株式の取得による支出		55,000
長期前払費用の取得による支出		15,455
差入保証金の預入による支出		4,433
差入保証金の返還による収入		8,188
その他		12,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		898,927

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少: )		50,000
長期借入による収入		1,500,000
長期借入金の返済による支出		372,958
自己株式の取得による支出		1,778
配当金の支払額		32,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,042,953
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		403,931
現金及び現金同等物の期首残高		773,838
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		11,974
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	1,189,744

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社            連結子会社名            平安薬局(株)            (有)メデコア            (株)メディシンー光            (株)ヘルスケアー光</p> <p>上記のうち、平安薬局(株)及び(有)メデコアについては、当中間連結会計期間において新たに子会社となったため、また、(株)メディシンー光は、当中間連結会計期間に当社が会社分割により100%出資して設立したため、連結の範囲に含めております。            なお、(株)ヘルスケアー光は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            会社名            (株)グローバル総合研究所</p> <p>(株)グローバル総合研究所は、当中間連結会計期間に新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) (株)グローバル総合研究所は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。            ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の中間決算日に関する事項	<p>連結子会社のうち平安薬局(株)及び(有)メデコアの中間決算日はそれぞれ10月31日、4月30日であります。            中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。            他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券      その他有価証券      時価のあるもの      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)      時価のないもの      移動平均法による原価法によっております。      なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>たな卸資産      商品      総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産      建物及び鹿島病院に関する有形固定資産      定額法を採用しております。      その他の有形固定資産      定率法を採用しております。      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。      建物及び構築物 10～39年      その他 3～6年</p> <p>無形固定資産      定額法を採用しております。      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用      定額法を採用しております。</p>



項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生した連結会計年度に、数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに854千円増加し、税金等調整前中間純利益は125,438千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」に該当する金額は、2,107,027千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	941,233千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	831,404千円
土地	1,266,651
計	2,098,056
担保付債務は次のとおりであります。	
支払手形	3,556千円
買掛金	14,443
長期借入金 (1年内返済 予定長期借入 金を含む。)	1,738,692
計	1,756,692
3 偶発債務	
下記の医療法人財団の金融機 関からの借入に対して次のと おり保証を行っております。	
医療法人財団 公仁会	433,987千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)			
1 販売費及び一般管理費の主なもの			
	役員報酬		73,668千円
	給与手当		90,212
	賞与引当金繰入		8,256
	退職給付引当金繰入		956
	貸倒引当金繰入		234
2 減損損失			
当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物	66,093
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び、土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額126,293千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物26,767千円、土地96,432千円、その他3,093千円であります。</p> <p>なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,975			8,975

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)		5		5

(注) 株式数の増加5株は、会社法第459条1項の規定による取締役会決議に基づき、市場からの買付けにより増加したものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	32,310	3,600	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,189,744千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 及び定期積金	
現金及び現金同 等物	1,189,744
2 株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負債 の主な内訳	
当中間連結会計期間に、株式の 取得により平安薬局(株)及び(有)メデ コアを新たに連結したことに伴 う、連結開始時の資産及び負債の 内訳並びにこれら2社株式の取得 価額と取得のための支出(純額) との関係は次の通りであります。	
(1) 平安薬局(株)	
流動資産	216,051千円
固定資産	46,094
連結調整勘定	497,818
流動負債	154,738
固定負債	5,225
平安薬局(株)株式の 取得価額	600,000
平安薬局(株)の現金 及び現金同等物	88,312
差引:平安薬局(株) 取得のための支出	511,687
(2) (有)メデコア	
流動資産	70,707千円
固定資産	9,726
連結調整勘定	82,321
流動負債	52,381
固定負債	3,373
(有)メデコア株式の 取得価額	107,000
(有)メデコアの現金 及び現金同等物	24,357
差引:(有)メデコア 取得のための支出	82,642

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	284,467	284,467
減価償却 累計額 相当額	78,480	78,480
中間期末 残高相当額	205,986	205,986
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額		
1年内	56,893千円	
1年超	149,093	
合計	205,986	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	23,381千円	
減価償却費 相当額	23,381	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 により算定しております。		
(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。		

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	74,490	100,300	25,809
債券			
その他	10,105	10,232	127
計	84,595	110,532	25,936

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	
非上場株式	113,213
その他有価証券	
非上場株式	1,000
マネー・マネジメント・ファンド	10,065
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,122



(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,600,498	74,728	251,394	5,926,621		5,926,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			37,198	37,198	(37,198)	
計	5,600,498	74,728	288,592	5,963,819	(37,198)	5,926,621
営業費用	5,251,046	31,987	273,745	5,556,780	181,655	5,738,435
営業利益	349,452	42,740	14,846	407,039	(218,853)	188,185

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

(1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2) 不動産事業・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

(3) その他の事業・・・医療機関等へ医薬品の卸売を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(221,663千円)の主なものは、親会社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより「調剤薬局事業」の営業費用は507千円減少し、営業利益は同額増加しております。また、「不動産事業」の営業費用は346千円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	234,897円14銭
1株当たり中間純損失	1,240円67銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、 1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,107,027
純資産の部から控除する金額(千円)	
普通株式に係る純資産額(千円)	2,107,027
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	8,970

2 1株当たり中間純損失

	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
中間純損失(千円)	11,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純損失(千円)	11,134
普通株式の期中平均株式数(株)	8,975

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は従来、役員退職慰労金を支給時に費用処理してきましたが、平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで、打ち切り支給する(支給の時期は各役員の退任時とする)ことを決議致しました。

制度廃止時点での役員退職慰労金相当額28百万円を、当事業年度に特別損失に計上する予定です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,148,941		974,150		773,838	
2 売掛金		1,132,198		1,197,756		1,143,418	
3 たな卸資産		419,436		471,881		476,319	
4 その他		102,281		103,737		112,645	
貸倒引当金		600		500		500	
流動資産合計		2,802,257	41.1	2,747,025	35.0	2,505,721	37.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,558,666		1,553,786		1,581,179	
(2) 土地	2	1,593,292		1,563,860		1,660,292	
(3) その他	1	171,341		270,803		189,534	
有形固定資産合計		3,323,300		3,388,450		3,431,005	
2 無形固定資産		31,197		64,439		67,128	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式				885,000		30,000	
(2) 差入保証金		425,621		400,396		406,002	
(3) その他		229,340		362,821		282,956	
投資その他の資産 合計		654,961		1,648,217		718,958	
固定資産合計		4,009,459	58.9	5,101,107	65.0	4,217,093	62.7
資産合計		6,811,717	100.0	7,848,133	100.0	6,722,814	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	2	44,632				53,162	
2	2	1,403,237		1,717,054		1,446,778	
3		150,000		100,000		150,000	
4	2	518,720		985,412		705,060	
5		74,482		75,446		70,639	
6		247,338		188,732		308,858	
<b>流動負債合計</b>		2,438,410	35.8	3,066,645	39.1	2,734,500	40.7
<b>固定負債</b>							
1		500,000		500,000		500,000	
2	2	1,593,488		1,991,394		1,144,704	
3		109,390		115,825		110,159	
4		132,205		85,490		88,257	
<b>固定負債合計</b>		2,335,083	34.3	2,692,710	34.3	1,843,121	27.4
<b>負債合計</b>		4,773,494	70.1	5,759,355	73.4	4,577,621	68.1
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		737,000	10.8			737,000	11.0
<b>資本剰余金</b>							
1		657,050				657,050	
<b>資本剰余金合計</b>		657,050	9.6			657,050	9.8
<b>利益剰余金</b>							
1		29,686				29,686	
2		232,000				232,000	
3		377,549				481,806	
<b>利益剰余金合計</b>		639,236	9.4			743,493	11.0
その他有価証券 評価差額金		4,936	0.1			7,649	0.1
<b>資本合計</b>		2,038,223	29.9			2,145,192	31.9
<b>負債資本合計</b>		6,811,717	100.0			6,722,814	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				737,000	9.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				657,050			
資本剰余金合計				657,050	8.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				29,686			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				232,000			
繰越利益剰余金				419,312			
利益剰余金合計				680,998	8.7		
4 自己株式				1,778	0.0		
株主資本合計				2,073,270	26.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				15,507			
評価・換算差額等 合計				15,507	0.2		
純資産合計				2,088,777	26.6		
負債純資産合計				7,848,133	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		5,190,679	100.0	5,341,166	100.0	10,557,650	100.0	
売上原価		4,654,659	89.7	4,935,600	92.4	9,490,080	89.9	
売上総利益		536,020	10.3	405,566	7.6	1,067,569	10.1	
販売費及び一般管理費		327,800	6.3	268,843	5.0	650,458	6.1	
営業利益		208,220	4.0	136,722	2.6	417,111	4.0	
営業外収益	1	3,560	0.1	6,605	0.1	8,195	0.1	
営業外費用	2	30,281	0.6	36,409	0.7	58,533	0.6	
経常利益		181,499	3.5	106,919	2.0	366,774	3.5	
特別利益	3	34,171	0.6	1,678	0.0	51,377	0.4	
特別損失	4 5	64,141	1.2	135,948	2.5	78,981	0.7	
税引前中間(当期) 純利益又は中間純 損失( )		151,530	2.9	27,350	0.5	339,170	3.2	
法人税、住民税 及び事業税		104,000		55,500		189,000		
法人税等調整額		25,005	78,994	52,666	2,833	26,622	162,377	1.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		72,536	1.4	30,184	0.6	176,793	1.7	
前期繰越利益		305,013				305,013		
中間(当期)未処分 利益		377,549				481,806		



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	481,806	743,493	2,137,543	
中間会計期間中の変動額									
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当						32,310	32,310	32,310	
中間純損失						30,184	30,184	30,184	
自己株式の取得								1,778	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)						62,494	62,494	1,778	
平成18年8月31日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	419,312	680,998	1,778	
								2,073,270	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	7,649	7,649	2,145,192
中間会計期間中の変動額			
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			32,310
中間純損失			30,184
自己株式の取得			1,778
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	7,858	7,858	7,858
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,858	7,858	56,414
平成18年8月31日残高(千円)	15,507	15,507	2,088,777

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間より、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、当中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書の記載は省略しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		151,530	339,170
減価償却費		58,285	122,442
貸倒引当金の増減額(減少： )			100
賞与引当金の増減額(減少： )		5,235	1,392
退職給付引当金の増減額(減少： )		56,480	57,249
受取利息及び受取配当金		1,058	2,120
支払利息		20,185	38,086
社債利息		3,472	6,769
固定資産売却益		356	320
固定資産売却損		9,329	9,867
固定資産除却損		355	11,293
投資有価証券売却益		33,815	51,057
売上債権の増減額(増加： )		184,816	173,597
たな卸資産の増減額(増加： )		28,170	85,053
仕入債務の増減額(減少： )		145,041	197,113
預り保証金の増減額(減少： )		2,897	5,844
その他		24,574	37,373
小計		593,010	849,859
利息及び配当金の受取額		1,058	1,854
利息の支払額		24,171	45,042
法人税等の支払額		101,025	201,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		468,871	605,288

		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1	3
有形固定資産の取得による支出		130,420	297,146
有形固定資産の売却による収入		14,859	22,370
無形固定資産の取得による支出		3,081	28,010
無形固定資産の売却による収入			400
投資有価証券の取得による支出		51,409	140,335
投資有価証券の売却による収入		60,900	123,784
関係会社株式の取得による支出			30,000
長期前払費用の取得による支出		6,564	9,802
差入保証金の差入れによる支出		53,239	61,802
差入保証金の返還による収入		8,040	19,428
その他		13,418	22,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		174,335	423,412
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		50,000	50,000
長期借入金の返済による支出		262,388	524,832
社債の償還による支出		100,000	100,000
配当金の支払額		32,310	32,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		344,698	607,142
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		50,162	425,265
現金及び現金同等物の期首残高		1,199,103	1,199,103
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,148,941	773,838

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年</p> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>構築物 10～15年 器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法(自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用していましたが、従業員数の増加に伴い、当中間会計期間から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更に伴い、当中間会計期間期首時点における、簡便法から原則法への変更に係る差額47,056千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務は発生した事業年度に、数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法(自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用していましたが、従業員数の増加に伴い、当事業年度から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更に伴い、当事業年度期首時点における、簡便法から原則法への変更に係る差額47,056千円を特別損失に計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例 処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、 対象債務の範囲内でヘッジを 行なっております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例 処理を採用しているため、有 効性の評価を省略しておりま す。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 出可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>6</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引出可 能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってい ます。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっており、仮払 消費税等と仮受消費税等とを相 殺のうえ流動負債の「その他」 に計上しております。ただし、 固定資産に係る控除対象外消費 税等は投資その他の資産に計上 し、5年間で均等償却しており ます。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対 象外消費税等は長期前払消費税 等に計上し、5年間で均等償却 しております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに854千円増加し、税引前中間純利益は125,438千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      なお、従来「資本の部」に該当する金額は、2,088,777千円です。                      中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 825,325千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 924,725千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 867,847千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 868,317千円 土地 1,309,982 計 2,178,299 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 2,832千円 買掛金 15,167 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。) 1,562,220 計 1,580,220</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 831,404千円 土地 1,266,651 計 2,098,056 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 千円 (1年内返済 予定長期借入金を含む。) 1,738,692 保証債務 18,000 計 1,756,692</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 851,035千円 土地 1,309,982 計 2,161,017 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 10,255千円 買掛金 7,744 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入金を含む。) 1,359,776 計 1,377,776</p>
<p>3 偶発債務 (1) 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行なっております。 医療法人財団 471,329千円 公仁会</p>	<p>3 偶発債務 (1) 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行なっております。 医療法人財団 433,987千円 公仁会 (2) 下記の連結子会社の仕入債務について保証を行なっております。 (株)メディシン 18,000千円 一光</p>	<p>3 偶発債務 (1) 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行なっております。 医療法人財団 452,791千円 公仁会</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 93千円 受取配当金 965 債務保証料 2,152	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 620千円 受取配当金 400 債務保証料 1,985	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 297千円 受取配当金 1,822 債務保証料 4,221
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 20,185千円 社債利息 3,472	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 24,239千円 社債利息 3,303	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 38,086千円 社債利息 6,769
<b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券 売却益 33,815千円		<b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券 売却益 51,057千円
<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産 売却損 土地 1,400千円 建物 7,409 退職給付債務 の計算におけ る簡便法から 原則法への変 更差額 47,056 賃借契約 解約損 7,400	<b>4 特別損失の主要項目</b> 減損損失 126,293千円 役員退職 慰労金 7,730	<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産 売却損 土地 1,400千円 建物 7,639 固定資産 除却損 建物 9,159 器具備品 1,226 退職給付債務 の計算におけ る簡便法から 原則法への変 更差額 47,056 賃借契約 解約損 10,764

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																
<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 48,413千円 無形固定資産</p>	<p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="507 327 911 595"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 3件</td> <td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td> <td>土地、 建物</td> <td>66,093</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>41,869</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び、土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額126,293千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物26,591千円、土地96,432千円、その他3,269千円です。 なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 56,877千円 無形固定資産 2,344</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物	66,093	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 102,498千円 無形固定資産 599</p>
	場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
三重県 3件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物	66,093															
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869															
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)		5		5

(注) 株式数の増加5株は、会社法第459条 1項の規定による取締役会決議に基づき、市場からの買付けにより増加したものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間における「中間キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 1,148,941千円		現金及び預金 773,838千円
	現金及び現金同等物 1,148,941		現金及び現金同等物 773,838

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="121 443 480 745"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>167,916</td> <td>167,916</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>63,155</td> <td>63,155</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>104,760</td> <td>104,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="164 987 480 1081"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="164 1352 480 1435"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	167,916	167,916	減価償却累計額相当額	63,155	63,155	中間期末残高相当額	104,760	104,760	1年内	31,992千円	1年超	72,768	合計	104,760	支払リース料	17,137千円	減価償却費相当額	17,137	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="544 443 903 745"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>272,779</td> <td>272,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>77,497</td> <td>77,497</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>195,282</td> <td>195,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 987 903 1081"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 1352 903 1435"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	272,779	272,779	減価償却累計額相当額	77,497	77,497	中間期末残高相当額	195,282	195,282	1年内	54,555千円	1年超	140,726	合計	195,282	支払リース料	22,727千円	減価償却費相当額	22,727	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="963 443 1323 707"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>193,053</td> <td>193,053</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>71,901</td> <td>71,901</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>121,152</td> <td>121,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1007 987 1323 1081"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,362</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1007 1352 1323 1435"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	193,053	193,053	減価償却累計額相当額	71,901	71,901	期末残高相当額	121,152	121,152	1年内	36,789千円	1年超	84,362	計	121,152	支払リース料	35,767千円	減価償却費相当額	35,767
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	167,916	167,916																																																																		
減価償却累計額相当額	63,155	63,155																																																																		
中間期末残高相当額	104,760	104,760																																																																		
1年内	31,992千円																																																																			
1年超	72,768																																																																			
合計	104,760																																																																			
支払リース料	17,137千円																																																																			
減価償却費相当額	17,137																																																																			
	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	272,779	272,779																																																																		
減価償却累計額相当額	77,497	77,497																																																																		
中間期末残高相当額	195,282	195,282																																																																		
1年内	54,555千円																																																																			
1年超	140,726																																																																			
合計	195,282																																																																			
支払リース料	22,727千円																																																																			
減価償却費相当額	22,727																																																																			
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	193,053	193,053																																																																		
減価償却累計額相当額	71,901	71,901																																																																		
期末残高相当額	121,152	121,152																																																																		
1年内	36,789千円																																																																			
1年超	84,362																																																																			
計	121,152																																																																			
支払リース料	35,767千円																																																																			
減価償却費相当額	35,767																																																																			

(有価証券関係)

当中間会計期間に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	52,103	60,360	8,256
債券			
その他	10,121	10,121	
計	62,224	70,481	8,256

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,059
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,756

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	32,357	45,100	12,742
債券			
その他	10,150	10,201	51
計	42,507	55,301	12,793

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	30,000
その他有価証券	
非上場株式	63,000
マネー・マネジメント・ファンド	10,060
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,247

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間における「持分法損益等」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり 純資産額 227,100円07銭	1株当たり 純資産額 232,862円63銭	1株当たり 純資産額 239,018円69銭
1株当たり 中間純利益 8,082円01銭	1株当たり 中間純損失 3,363円32銭	1株当たり 当期純利益 19,698円39銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,088,777
純資産の部から控除する金額(千円)	
普通株式に係る純資産額(千円)	2,088,777
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,970

## 2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	72,536		176,793
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	72,536		176,793
普通株式の期中平均株式数(株)	8,975		8,975
中間(当期)純損失(千円)		30,184	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)		30,184	
普通株式の期中平均株式数(株)		8,975	

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は従来、役員退職慰労金を支給時に費用処理してきましたが、平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで、打ち切り支給する(支給の時期は各役員の退任時とする)ことを決議致しました。

制度廃止時点での役員退職慰労金相当額28百万円を、当事業年度に特別損失に計上する予定です。

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 会社分割(簡易分割)による子会社の設立

趣旨及び目的

平成18年1月18日開催の取締役決議に基づき、平成18年3月1日を分割期日として、当社の事業のうち医薬品卸事業部門を会社分割(簡易分割)し、100%出資の子会社株式会社メディシンー光を設立いたしました。

医療制度改革の一つとして後発医薬品(ジェネリック医薬品)の利用促進策が盛り込まれており、後発医薬品の潜在的な市場規模は極めて大きくなっております。後発医薬品を取扱う医薬品卸事業を子会社として分社化し、独立採算の意識を高め、意思決定のスピード化を行うことで、経営の効率化や責任体制の明確化を図っていきます。

設立した会社の概要

商号	株式会社メディシンー光
事業内容	医薬品の卸販売
資本金	30百万円
総資産(分割時)	110百万円
役員・従業員数	13名

(注)平成18年2月期における、当社の医薬品卸販売事業の売上高は438百万円であります。



## (2) 株式取得による子会社化

### 趣旨及び目的

平成18年4月19日開催の取締役会において、調剤薬局経営の平安薬局株式会社の全株式及び有限会社メデコアの出資持分の全てを取得し当社の100%子会社とすることを決議し、平成18年5月1日をもって全株式及び出資口数の全てを譲受いたしました。

平安薬局株式会社及び有限会社メデコアの経営する薬局3店舗は、業績面はもとより調剤事業のノウハウ面におきましても、当社の企業価値の向上に十分寄与するものと考え、子会社化したものであります。

### 子会社となった会社の概要

商号	平安薬局株式会社	有限会社メデコア
所在地	神奈川県小田原市本町1丁目1番16号	神奈川県小田原市根府川402番地10
代表者氏名	廣枝 了三	廣枝 了三
設立年月日	平成12年12月	平成8年6月
主な事業内容	調剤薬局の経営	調剤薬局の経営
店舗数	1店舗	2店舗
決算期	4月	10月
従業員数	22名	10名
資本の額	10,000千円	3,000千円
発行済株式数または出資口数	200株	60口
大株主または出資者構成及び 所有割合	廣枝 了三 40% 廣枝 徳子 40%	廣枝 了三 50% 廣枝 徳子 50%

### 取得した株式数または出資口数並びに取得価額

平安薬局株式会社	200株（発行済株式総数の100%）	600,000千円
有限会社メデコア	60口（総出資口数の100%）	107,000千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第21期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成18年5月26日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

自己株券買付状況報 告書			平成18年8月10日 平成18年9月11日 平成18年10月12日 平成18年11月10日 東海財務局長に提出。
-----------------	--	--	--

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

株式会社 メディカルー光  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛸原新治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

株式会社 メディカルー光  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛸原新治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

株式会社 メディカルー光  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛸原新治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。